

「不利益処分」基準等公開票（法律または命令）

不利益処分名	水洗便所への改造命令	
根拠条例等・条項	下水道法 第 1 1 条の 3 第 3 項、第 4 項	
所 管 課	サービス推進部 給排水設備課	
処 分 基 準 （処分基準を設定できない場合及び基準はあるが公開できない場合は、その理由）	（水洗便所への改造義務等） 第 1 1 条の 3 処理区域内においてくみ取便所が設けられている建築物を所有する者は、当該処理区域についての第九条第二項において準用する同条第一項の規定により公示された下水の処理を開始すべき日から三年以内に、その便所を水洗便所（污水管が公共下水道に連結されたものに限る。以下同じ。）に改造しなければならない。 2 建築基準法第三十一条第一項の規定に違反している便所が設けられている建築物の所有者については、前項の規定は、適用しない。 3 公共下水道管理者は、第一項の規定に違反している者に対し、相当の期間を定めて、当該くみ取便所を水洗便所に改造すべきことを命ずることができる。ただし、当該建築物が近く除却され、又は移転される予定のものである場合、水洗便所への改造に必要な資金の調達が困難な事情がある場合等当該くみ取便所を水洗便所に改造していないことについて相当の理由があると認められる場合は、この限りでない。 4 第一項の期限後に同項の違反に係る建築物の所有権を取得した者に対しても、前項と同様とする。	
聴聞・弁明の機会の付与の区分	聴聞又は弁明の別	聴 聞
	（聴聞又は弁明の手続を省略する場合の根拠条項等）	
	個別例規により聴聞又は弁明の手続の適用が除外される場合の根拠例規及び条項	